

2022年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年 4 月14日
東

上 場 会 社 名 株式会社買取王国 上場取引所
コ ー ド 番 号 3181 URL <https://www.okoku.jp/>
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 (TEL) 052-304-7851
定時株主総会開催予定日 2022年 5 月26日 配当支払開始予定日 2022年 5 月27日
有価証券報告書提出予定日 2022年 5 月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社のホームページに掲載します)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年 2 月期の業績 (2021年 3 月 1 日～2022年 2 月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年 2 月期	4,950	1.2	195	55.0	219	50.3	122	20.0
2021年 2 月期	4,893	0.0	125	15.7	145	18.2	102	61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年 2 月期	68.95	—	6.0	6.4	3.9
2021年 2 月期	57.85	—	5.3	4.4	2.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年 2 月期	3,447	2,120	61.5	1,186.08
2021年 2 月期	3,396	1,995	58.8	1,127.92

(参考) 自己資本 2022年 2 月期 2,120 百万円 2021年 2 月期 1,995 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年 2 月期	△54	△188	63	909
2021年 2 月期	370	△51	△68	1,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年 2 月期	—	0.00	—	6.00	6.00	10	10.4	0.5
2022年 2 月期	—	0.00	—	7.00	7.00	12	10.2	0.6
2023年 2 月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

3. 2023年 2 月期の業績予想 (2022年 3 月 1 日～2023年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,448	4.8	54	15.5	62	7.3	38	31.7	21.59
通 期	5,200	5.0	133	△31.4	150	△31.5	91	△25.2	51.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	1,788,200 株	2021年2月期	1,771,800 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	400 株	2021年2月期	2,300 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	1,780,900 株	2021年2月期	1,769,617 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化したことにより、業種・業態によっては壊滅的な打撃を受けております。国際情勢について、高まる地政学リスクにより、ますます不安定さが増大し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により、長期間に及ぶまん延防止等重点措置などが実施され、経済活動の自粛、個人消費の減退と厳しい経営環境が続いております。このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策におきましては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指しております。買取専門店の出店や宅配買取・法人買取の強化などを通して、多様な調達ルートを確認してまいりました。お客様を待たせないように、買取王国業態では、買取予約システムを導入いたしました。また、品物で大学へ寄付を行える寄付事業を進展させ、寄付サイトモノドネを立ち上げ、大学のみならず、各種非営利活動団体へと間口を広げております。

店舗政策におきましては、標準化システムの構築を推進しております。買取王国業態では、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進する一方、各店の魅力を伝えるために、それぞれ狭属性一番化を追求いたします。工具専門店業態では、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムを構築し、常に改善を求めています。

出退店におきましては、不採算のRE&(リアンド)長久手店、買取王国刈谷店を撤退し、工具買取王国業態を5店舗、買取専門のおたから買取王国業態を4店舗出店いたしました。詳細状況につきましては、下表の通りです。

業態区分	店舗名	出店日(閉店日)	店舗所在地
RE&	長久手店(閉店)	2021年8月10日	愛知県長久手市
買取王国	刈谷店(閉店)	2022年1月16日	愛知県刈谷市
工具買取王国	豊川店	2021年3月16日	愛知県豊川市
	多治見店	2021年7月2日	岐阜県多治見市
	買取専門店 プロサイト各務原店	2021年7月26日	岐阜県各務原市
	京都八幡1号店	2021年7月30日	京都府八幡市
	長久手店(業態変更)	2021年9月27日	愛知県長久手市
おたから買取王国	イオンタウン本巣店	2021年6月18日	岐阜県本巣市
	イオンタウン浜岡店	2021年7月22日	静岡県御前崎市
	イオンタウン大須賀店	2021年8月27日	静岡県掛川市
	ザ・ビッグ湖西店	2022年1月13日	静岡県湖西市

(注) 工具買取王国長久手店はRE&長久手店の跡地にオープンしております。

売上高については、前年同期をわずかに上回りました。商材別の状況では、主要商材のファッションが前年同期を若干下回りましたが、ホビー・工具等が順調に推移しております。また、サブ商材のトレカ・貴金属に関して、市場が活性化したことに合わせて取組みを強化した結果、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,950百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は195百万円(前年同期比55.0%増)、経常利益は219百万円(前年同期比50.3%増)、当期純利益は122百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、2,197百万円となりました。これは、商品が160百万円、未収法人税等が11百万円増加した一方、現金及び預金が179百万円、売掛金が16百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、1,249百万円となりました。これは、投資その他の資産が110百万円増加した一方、有形固定資産が10百万円、無形固定資産が31百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ50百万円増加し、3,447百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ150百万円減少し、608百万円となりました。これは、買掛金が18百万円、未払費用が28百万円、未払消費税等が72百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ76百万円増加し、718百万円となりました。これは、資産除去債務3百万円、長期借入金が71百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ73百万円減少し、1,326百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて124百万円増加し、2,120百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が6百万円、資本剰余金が6百万円、当期期純利益により利益剰余金が122百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が10百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ179百万円減少し、909百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54百万円（前事業年度は370百万円の資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益193百万円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額160百万円、法人税等の支払額67百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円（前事業年度は51百万円の資金減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は63百万円（前事業年度は68百万円の資金減）となりました。これは、長期借入れによる収入450百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出375百万円、配当金の支払額が10百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	53.7	58.5	58.2	58.8	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	34.8	29.3	30.9	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	14.1	3.7	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.6	21.0	108.2	163.8	—

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。

(注) 5. 2022年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、ワクチン普及による回復が期待できるものの、ロシアのウクライナ侵攻により、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。小売業界におきましては、物価上昇、人件費上昇、人手不足並びに個人消費の長期低迷など、厳しい環境が続くものと考えております。

このような環境の下、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、多ルート商品調達の推進、営業力の強化、運営体制の再構築等を通して、全体的に成果を得られるように取組んでまいります。

①商品政策

店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指すとともに、買取専門店・宅配買取・法人買取を強化して多様な調達ルートを確認してまいります。また、品物で大学等へ寄付を行える寄付事業の提携先を広げてまいります。多ルート商品調達力を推進すると同時に、お客様に「鮮度の高い売場」を提供するために、商品回転率を高めてまいります。

取扱商品につきましては、成長性の高い工具を始め、ファッション・ホビー・ブランドを攻めるものとして力を入れ、スマートフォン・生活用品を守り、トレーディングカード・家電を育てていきます。

②店舗政策

イ. 買取王国業態

総合リユースショップ買取王国業態に関して、業務の単純化・標準化・専門化を推進してまいります。お客様が再来店したくなる売場づくりに関しては、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進する一方、独自の魅力を伝えるために、狭属性一番化を追求いたします。

老朽化した店舗の外装を計画的に見直し、2店舗のリニューアルを進めてまいります。お客様が入りやすい店舗づくりを推進いたします。

ロ. 工具専門店舗業態

工具専門店舗業態に関して、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムの構築及び人材育成に注力し、直営及びフランチャイズ形式で多店舗展開を加速していくための土台づくりをしてまいります。

2023年2月期においては、工具買取王国2店舗の出店を計画しております。

③その他新業態

会社が永続していくために、時流に合わせて変化することが必須だと考えております。

当社は、時流の変化に合わせて、寄付事業、おたから買取王国及び新宅配買取事業を立ち上げております。SDGsに関する活動に大きな役割をもつ寄付事業では、提携先を広げ、日本の寄付活動の文化を根付かせて社会貢献を図ってまいります。おたから買取王国事業では、遠隔査定手法を確立し、更なる展開をしてまいります。新宅配買取事業では、計画的なウェブサイト制作および新手法の広告をセットで活かし、インターネットを介してより広い範囲のお客様のニーズを満たし、より多くのお客様の喜びと満足を創り出してまいります。

以上により、2023年2月期の期末見通しにつきましては、売上高5,200百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益133百万円（同31.4%減）、経常利益150百万円（同31.5%減）、当期純利益91百万円（同25.2%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,689	909,323
売掛金	131,208	115,183
商品	916,149	1,076,697
前払費用	69,936	77,122
未収法人税等	-	11,947
その他	9,203	7,511
流動資産合計	2,215,186	2,197,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	457,984	466,226
減価償却累計額	△285,884	△303,629
建物（純額）	172,100	162,596
構築物	160,707	161,604
減価償却累計額	△130,788	△133,238
構築物（純額）	29,918	28,366
車両運搬具	7,433	8,287
減価償却累計額	△7,287	△8,073
車両運搬具（純額）	145	213
工具、器具及び備品	321,859	331,024
減価償却累計額	△289,654	△298,747
工具、器具及び備品（純額）	32,205	32,276
土地	341,824	341,824
有形固定資産合計	576,193	565,277
無形固定資産		
ソフトウェア	61,015	32,155
ソフトウェア仮勘定	2,411	-
その他	328	328
無形固定資産合計	63,756	32,484
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	250,000
関係会社株式	21,000	22,000
出資金	21	21
長期前払費用	18,044	21,365
繰延税金資産	37,701	37,872
差入保証金	248,370	249,769
保険積立金	66,382	70,884
投資その他の資産合計	541,520	651,913
固定資産合計	1,181,470	1,249,675
資産合計	3,396,656	3,447,461

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,751	6,848
1年内返済予定の長期借入金	324,146	327,323
未払金	94,918	78,673
未払費用	129,804	101,582
未払法人税等	49,169	38,267
未払消費税等	75,580	3,572
預り金	16,568	4,472
賞与引当金	18,210	17,032
ポイント引当金	17,102	16,991
その他	8,002	13,713
流動負債合計	759,253	608,477
固定負債		
長期借入金	525,198	596,277
退職給付引当金	38,100	38,800
資産除去債務	73,668	76,870
その他	4,574	6,550
固定負債合計	641,540	718,497
負債合計	1,400,794	1,326,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,370	30,000
資本剰余金		
資本準備金	266,370	272,587
その他資本剰余金	-	312,587
資本剰余金合計	266,370	585,174
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,393,121	1,505,311
利益剰余金合計	1,393,121	1,505,311
株主資本合計	1,995,862	2,120,486
純資産合計	1,995,862	2,120,486
負債純資産合計	3,396,656	3,447,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,893,308	4,950,509
売上原価		
商品期首たな卸高	989,032	916,149
当期商品仕入高	2,104,311	2,376,017
合計	3,093,343	3,292,166
商品期末たな卸高	916,149	1,076,697
商品売上原価	2,177,194	2,215,469
売上総利益	2,716,114	2,735,039
販売費及び一般管理費	2,590,217	2,539,895
営業利益	125,896	195,143
営業外収益		
受取利息	2,358	4,322
受取手数料	11,214	11,544
設備賃貸収入	4,051	18,120
その他	9,028	8,399
営業外収益合計	26,653	42,386
営業外費用		
支払利息	2,318	2,227
設備賃貸原価	3,239	14,756
その他	1,296	1,533
営業外費用合計	6,854	18,518
経常利益	145,695	219,011
特別利益		
雇用調整助成金	6,673	-
受取保険金	10,000	-
固定資産売却益	325	-
営業権譲渡益	10,000	-
特別利益合計	26,998	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,910
店舗閉鎖損失	-	3,000
休業手当	8,148	-
減損損失	-	17,019
違約金	-	3,000
特別損失合計	8,148	25,929
税引前当期純利益	164,545	193,081
法人税、住民税及び事業税	61,506	70,446
法人税等調整額	663	△171
法人税等合計	62,170	70,275
当期純利益	102,375	122,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	336, 370	266, 370	-	1, 299, 595	1, 902, 336	1, 902, 336
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					-	-
剰余金の配当				△8, 849	△8, 849	△8, 849
資本金からその他資本剰余金への振替					-	-
当期純利益				102, 375	102, 375	102, 375
当期変動額合計				93, 526	93, 526	93, 526
当期末残高	336, 370	266, 370	-	1, 393, 121	1, 995, 862	1, 995, 862

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	336,370	266,370	-	1,393,121	1,995,862	1,995,862
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	6,217	6,217			12,434	12,434
剰余金の配当				△10,617	△10,617	△10,617
資本金からその他資本剰余金への振替	△312,587		312,587		-	-
当期純利益				122,806	122,806	122,806
当期変動額合計	△306,370	6,217	312,587	112,189	124,623	124,623
当期末残高	30,000	272,587	312,587	1,505,311	2,120,486	2,120,486

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,545	193,081
減価償却費	121,702	80,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,546	△1,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,000	700
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,295	△110
受取利息及び受取配当金	△2,358	△4,322
受取保険金	△10,000	△1,976
固定資産除売却損益 (△は益)	△325	2,910
支払利息	2,318	2,227
減損損失	-	17,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,526	19,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,945	△160,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,438	△18,902
未払金の増減額 (△は減少)	6,106	△3,272
その他	48,531	△115,782
小計	422,628	9,752
利息及び配当金の受取額	2,620	3,803
利息の支払額	△2,262	△2,240
保険金の受取額	10,000	1,976
法人税等の支払額	△62,387	△67,845
法人税等の還付額	-	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,599	△54,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,397	△63,471
有形固定資産の売却による収入	325	-
無形固定資産の取得による支出	△11,668	△6,113
資産除去債務の履行による支出	-	△1,523
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
有価証券の償還による収入	32,000	-
子会社株式の取得による支出	-	△1,000
差入保証金の差入による支出	△8,885	△6,423
差入保証金の回収による収入	587	2,024
保険積立金の積立による支出	△3,207	△4,502
その他	△11,062	△7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,308	△188,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△359,984	△375,744
配当金の支払額	△8,849	△10,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,833	63,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,457	△179,366
現金及び現金同等物の期首残高	838,232	1,088,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,689	909,323

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,127円92銭	1,186円 8銭
1株当たり当期純利益金額	57円85銭	68円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	102,375	122,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,375	122,806
普通株式の期中平均株式数(株)	1,769,617	1,780,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。